

○女性活躍推進法第19条に基づく取組の実施状況の公表（令和5年度6月公表）

1 採用関係							2 継続就業及び仕事と家庭の両立関係						
目標項目	数値目標	時期	最新値	時期	目標設定時最新値	時期	目標項目	数値目標	時期	最新値	時期	目標設定時最新値	時期
・採用者に占める女性の割合(一般事務職) ・職員の女性割合(一般事務職) ・職員の女性割合(全職種)	40%下回らないようにする	毎年度	55.6%	2023年度	16.7%	2015年度	・配偶者出産休暇、育児参加休暇の取得率 ・男性職員の育児休業取得率 ・女性職員の育児休業取得率	併せて5日以上取得する職員が50%以上 10%以上 100%堅持	2025年度	50.0%	2022年度	0%	2015年度
	30%以上	2025年度	34.0%	2023年度	26.1%	2015年度			2025年度 計画期間中	75%	2022年度	0%	2015年度
	40%以上	2025年度	41.3%	2023年度	34.5%	2015年度			100%	2022年度	100%	2015年度	

3 長時間勤務関係							4 配置・育成教育訓練及び評価・登用関係						
目標項目	数値目標	時期	最新値	時期	目標設定時最新値	時期	目標項目	数値目標	時期	最新値	時期	目標設定時最新値	時期
・年次休暇平均取得日数 ・職員一人当たりの時間外勤務時間数(一月当たり平均時間数)	10日以上	毎年度	10.4日	2022年度	6.9日	2015年度	管理職に占める女性職員の割合(一般事務職)	25%以上	2025年度	21.2%	2022年度	17.1%	2015年度
	10時間以下	毎年度	13.1時間	2022年度	10.3時間	2021年度							